

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名	工業用水道事業経理事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり	所属部	水道局	課長名 久留 伸二
	施策	12	商工業の振興	所属課	上下水道課	担当者名 緒田 友一
	基本事業	35	企業誘致の促進	所属班	庶務料金班	(内線) 1173
				法令根拠	地方公営企業法	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	12
	91	11	1	5				コスト削減優先度評価結果	-

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成9 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
工業用水道事業を健全に経営するため、工業用水道事業会計の経理を行う。

【業務の流れ】
工業用水道事業会計における調定・支払事務に伴う、日次・月次の処理及び財務諸表の作成する。

【主な予算費目】

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 調定・支払事務、日次・月次報告、財務諸表作成	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度に同じ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 工業用水道事業会計	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 伝票処理件数 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 健全に経営するため、正確かつ迅速に処理する。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 正確に処理した伝票の件数 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 立地できる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 正確に処理した伝票の割合 イ %
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 立地企業数 イ 社

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総トータルコスト (期間限定複数年度の み記載) 0	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	16,881	26,058	24,290	26,478	25,211	25,003		24,990
		繰入金	千円	9,548	2,068	4,940	1,821	3,063	3,367		3,476
	(A) 事業費計	千円	26,429	28,126	29,230	28,299	28,274	28,370	28,466		
	うち指定経費	千円	26,183	27,892	27,934	28,065	26,889	26,985	27,081		
	うち時間外、特殊勤務手当	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	6	6	6	5	5	5		5
	延べ業務時間	時間	420	420	420	776	770	770	770		
(B)人件費計	千円	1,667	1,672	1,672	3,088	3,065	3,065	3,065			
トータルコスト(A)+(B)	千円	28,096	29,798	30,902	31,387	31,339	31,435	31,531	0		
活動指標	ア イ	件	526	588	580	559	550	550	550	目標 総合計画 数値 22 年度	
対象指標	ア イ	件	521	585	580	552	550	550	550		
成果指標	ア イ	%	99.05	99.49	100	98.75	100	100	100		
上位成果指標	ア イ	社	2	1	2		1	1	1		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
熊本県が平成8年度から造成の始まった第2テクノパーク(現在:セミコンテクノパーク)内のインフラ整備として、工業用水道の建設も平成8年度から始まり、平成10年4月に一部給水を開始し、平成12年度に完成した。これに伴い、当然地方公営企業法適用の工業用水道事業会計が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成9年度は、建設事業のみであったが、平成10年度1社、平成13年度3社、平成14年度1社(現在工業用水休止)、平成16年度1社、平成19年度1社、現在計6社に工業用水を供給している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
受水企業2社より料金値下げの要望があった。また、1社より井戸掘削をするとの話があった。

事務事業名	工業用水道事業経理事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図の「健全に経営するため、正確かつ迅速に処理する。」ことにより、結果の「立地できる。」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 現在、市に代わる事業者がいなかったため、市が工業用水道事業を行わなければ、企業が立地し、工業用水を使用することが出来なくなる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象・意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 伝票処理時の再確認が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 工業用水道事業が無くなれば、受水企業へ工業用水を供給出来なくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) 商工振興課の事務事業との統廃合・連携の可能性があると考えられる。 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 商工振興課の事務事業との統廃合・連携の可能性があると考えられる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 最小限の人員のため削減の余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 最小限の人員のため削減の余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ セミコンテクノパークの立地企業すべてに受益機会があるため公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、適切である。 ②有効性については、伝票処理時の再確認が必要である。また、商工振興課の事務事業との統廃合・連携の可能性があると考えられる。 ③効率性については、適切である。 ④公平性については、適切である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・伝票処理時の再確認が必要である。 ・商工振興課の事務事業との統廃合・連携の可能性があると考えられる。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	○																	
	維持																		
	低下																		

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

- ・伝票処理時の再確認
- ・商工振興課との統合については、機構改革が必要である。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	11	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)